

事業概要シート

施策	0603	高齢者を地域で支える体制の充実	<>の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	地域リハビリテーション推進事業	現状維持	予算額	4,742 千円 ≪ 4,930 ≫千円
事業期間	平成30年度 ~		財源内訳	国庫支出金 1,186 千円
根拠法令要綱等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			県支出金 593 千円
				地方債 0 千円
				その他 1,280 千円
			一般財源 1,683 千円	

【事業の目的・概要・対象】

◆**事業の目的**
 リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携しながら、通所系・訪問系サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。

◆**事業の概要**

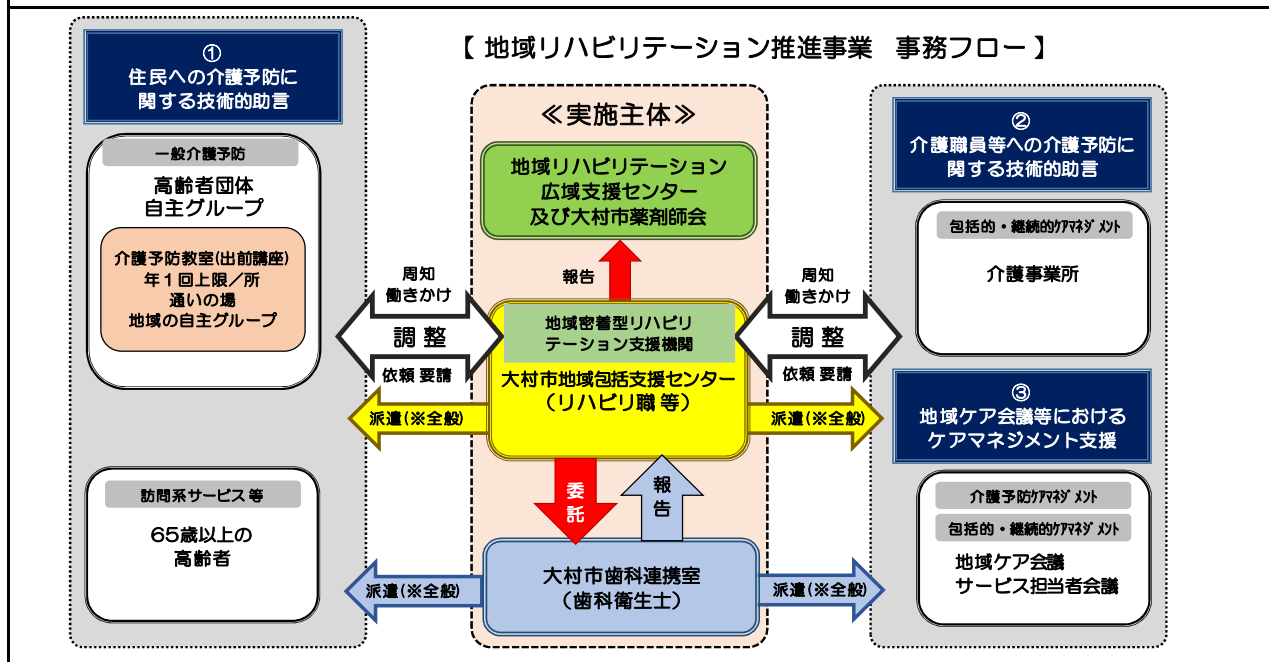
(1) 住民への介護予防に関する技術的助言
 市が実施する介護予防教室や地域の通いの場等にリハビリ専門職を派遣し、介護予防に関する技術的助言を行う。

(2) 介護職員等への介護予防に関する技術的助言
 介護予防に関する技術的助言を希望する市内の介護事業所等に対し、リハビリ専門職を派遣する。

(3) 地域ケア会議等におけるケアマネジメント支援
 地域ケア会議やサービス担当者会議等にリハビリ専門職を派遣し、リハビリテーションに関する専門的知見からマネジメントに関する支援を行う。

(4) 介護予防に資する口腔ケアや在宅歯科医療の効果的な事業実施を可能とするため、大村東彼歯科医師会が設置する大村市歯科連携室に委託し、訪問歯科衛生指導を充実させるとともに歯科に関する相談窓口を一本化する。

◆**対象** 65歳以上の高齢者 地域の通いの場及び自主グループ 介護事業所等



【背景】

高齢者人口は増加傾向にあることから、地域における介護予防の取組の機能を強化するため、リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、総合的に支援する取り組みが重要となっている。

担当課	福祉保健部 地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	川嶋 富久	問合せ先	0957-53 - 8141 (内線202)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	お口の健康相談室相談者数（延人数）	計画値	人	395	395	395	395	395
②	地域の通いの場への派遣	計画値	回	26	64	64	64	64

【成果指標】

指標名			単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	運動に関する出前講座開催数	計画値	回	49	101	61	61	61
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	561	4,359	4,930	4,742	4,742	4,742	24,076
国庫支出金	140	1,573	1,233	1,186	1,186	1,186	6,504
県支出金	70	545	616	593	593	593	3,010
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	151	1,177	1,331	1,280	1,280	1,280	6,499
一般財源	200	1,064	1,750	1,683	1,683	1,683	8,063
人件費	2,595	2,406	3,062	3,062	3,062	3,062	17,249
職員(人)	0.35人	0.33人	0.41人	0.41人	0.41人	0.41人	2.32人
時間外勤務(h)	25h	3h	40h	40h	40h	40h	188h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	3,156	6,765	7,992	7,804	7,804	7,804	41,325

妥当性 (市の関与)	高齢者が増加する中、身近な地域において、介護予防や社会参加、交流を図る場を整備する必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	高齢者が住み慣れた地域において、いつまでも元気に過ごすために、リハビリ専門職が地域に出向いて地域組織の支援・育成を行うことは、有効である。
効率性 (コスト)	専門職の派遣費用など必要最低限の経費であるため、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり